

# 第2回「新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金(地方単独事業分)」

## 活用状況調査結果【概要】

令和2年11月  
全国知事会

# 第2回「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地方単独事業分)」活用状況調査結果【概要】

[ R2.10.1 全国知事会 地方創生対策本部・地方税財政常任委員会調査 ]

- 令和2年10月 全都道府県に対して調査を実施(全都道府県から回答あり)
- 各都道府県における予算計上(見込)額ベース
  - ・ 予算計上済額：9月までの補正予算等で計上した地方創生臨時交付金額
  - ・ 潜在的需要額：今後の感染拡大等に伴い取り組む可能性のある事業や、これまで基金取崩し等により実施した事業で、地方創生臨時交付金を財源とすべきものの額

※10月1日照会時の活用(見込)状況であり、感染状況や経済・雇用情勢等に応じた対応により随時変動するもの

## 1 「地方創生臨時交付金(地方単独分)」の活用(見込)について

### (1) 活用(見込)の状況(全都道府県集計結果)

(単位:億円)

活用(見込)額			交付限度額			不足見込額 (潜在的需要額含む) (C)=(B)-(A)	<参考> 前回調査(8/4)時点 の不足見込額
予算計上済額	潜在的需要額	合計 (A)	第1次補正分	第2次補正分	合計 (B)		
11,618	6,820	<b>18,438</b>	3,554	8,750	<b>12,304</b>	<b>▲ 6,134</b>	<b>▲ 5,005</b>

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

### (2) 不足見込団体の状況

(単位:団体)

		不足見込額 (潜在的需要額含む)			
		0~10億円以内	~50億円以内	~100億円以内	100億円超
不足見込団体数	<b>47</b>	5	19	7	16
<参考> 前回調査(8/4)	<b>47</b>	11	17	8	8

# 第2回「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(地方単独事業分)」活用状況調査結果【概要】

## (3) 主な取組項目

[ R2.10.1 全国知事会 地方創生対策本部・地方税財政常任委員会調査 ]

### ① 予算計上済額

(単位: 団体、億円)

項 目	団体数	予算計上済額	<参考>前回調査(8/4)	
			団体数	申請済額
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	47	4,850	46	2,879
地域経済の活性化	45	1,106	37	308
観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	45	1,089	40	483
資金繰対策	44	1,057	40	482
医療提供体制の強化	47	908	43	500
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	45	730	41	394

その他、マスク・消毒液等の確保、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備などに幅広く活用

### ② 潜在的需要額

(単位: 団体、億円)

項 目	団体数	潜在的需要額	<参考>前回調査(8/4)	
			団体数	申請・活用見込額
資金繰対策	21	2,370	24	1,328
事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	31	1,752	35	3,224
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	25	572	35	717
医療提供体制の強化	30	487	34	488
マスク・消毒液等の確保	25	229	30	330
地域経済の活性化	24	193	34	419

その他、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備などに幅広く活用見込

## 2 「地方創生臨時交付金」に対する意見・要望

意見・要望	団体数
今年度について、予備費の充当も含め増額すべき	47
来年度以降も、新型コロナウイルス問題が収束するまでの間は、継続的に措置すべき	47
柔軟で弾力的な運用を行うべき (基金積立て要件の弾力化・事業期間の延長、繰越しに係る柔軟な対応・手続きの簡素化、実施計画の柔軟な変更や実績報告の簡素化 等)	38
その他 (今後の具体的スケジュールや来年度の対応方針等の速やかな提示、交付限度額の算定への配慮(財政力、人口・医療需要による財政需要) 等)	5

- ・ 全47都道府県が、**今年度の更なる増額**及び**来年度以降の継続的措置**を要望
- ・ 多くの団体が、基金積立て要件の弾力化・事業期間の延長、繰越しに係る柔軟な対応・手続きの簡素化、実施計画の柔軟な変更や実績報告の簡素化など**柔軟で弾力的な運用**を要望

## 全国知事会・令和3年度税財政等に関する要望（ポイント）

- ◆ 「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金」については、全ての都道府県で申請・活用見込額が交付限度額を超えており、6,134億円の不足が見込まれることから、地方の取組みを強力に支援するため、予備費の充当も含め増額を図っていただくとともに、基金への積立て要件の弾力化や事業期間の延長、繰り越し手続きの簡素化、実施計画の柔軟な変更を認めるなど、柔軟で弾力的な運用を図っていただきたい。
- ◆ 令和3年度以降においても、新型コロナウイルス問題が収束するまでの間は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス緊急包括支援交付金」など地方団体が必要となる財源について積極的に措置いただきたい。
- ◆ 感染防止と併せて、社会経済活動を早期に回復し、日本経済の力強い再生を実現するため、国における第3次補正予算編成や、ハード・ソフト両面で、リーマン・ショック時を上回る規模の国交付金を新たに創設するなど、地域経済の活性化や国土強靱化等に配慮した総合的かつ積極的な経済対策を早期に講じていただきたい。